

## 令和5年7月 三条・燕地区産業経済動向

令和5年8月23日発行  
三条信用金庫

主要指標		実数	前月比	前年同月比	
消費者物価指数(6月)		新潟市	104.6	0.5%	3.0%
雇用失業情勢 (6月末現在)	ハローワーク 三条管内	有効求人倍率	1.38倍	(前月1.34倍)	(前年同月1.58倍)
		企業整備数	1件	(前月 1件)	(前年同月 0件)
	ハローワーク 巻管内	有効求人倍率	1.41倍	(前月1.42倍)	(前年同月1.55倍)
		企業整備数	1件	(前月 0件)	(前年同月 1件)
人口及び 世帯数	三条市	人口	92,819人	20人	△1092人
		世帯数	37,217世帯	60世帯	306世帯
	燕市	人口	76,886人	△12人	△798人
		世帯数	30,929世帯	29世帯	329世帯
着工新築住宅数 (6月)		三条	31戸	(前月 24戸)	(前年同月 27戸)
		燕	23戸	(前月 23戸)	(前年同月 20戸)
高速自動車道利用台数 (三条燕インター分)		入車	204,170台	4.1%	4.3%
		出車	199,270台	4.5%	5.6%
金融機関 預貸動向 (末残)	三条市 30店舗	預金	772,801百万円	△1.2%	1.2%
		貸出	348,623百万円	0.7%	1.9%
	燕市 14店舗	預金	414,837百万円	△0.7%	1.9%
		貸出	220,816百万円	△0.1%	△2.1%
企業倒産件数		県内	10件	(前月 6件)	(前年同月 6件)
		三条	1件	(前月 0件)	(前年同月 0件)
		燕	0件	(前月 0件)	(前年同月 0件)

参考※ 消費者物価指数は、指定10項目で令和2年を100として算出しました。

※ 指定10項目：食料・住居・光熱水道・家具家事用品・被服及び履物・保健医療・交通通信・教育・教養娯楽・諸雑費

※ 平成22年1月より消費者物価指数は県庁所在市の数値のみを公表するため、三条市・燕市の数値は掲載を取止めました。

※ 平成23年9月より雇用失業情勢の有効求人倍率数値はパートを含む全数で表示します。

※ 平成25年7月より高速道利用台数は、三条燕インターのみの数値としました。

※ 令和4年11月より新潟手形交換所を含む全手形交換所が手形交換業務を終了したため手形交換高の掲載を取止めました。

※ 預貸動向の燕市は旧吉田町、旧分水町を含みません。

※ 平成28年4月より電力使用量は東北電力㈱が情報非開示としたことから掲載を中止しました。

※ 主要経済指標を10～14頁に掲載しましたのでご利用願います。

さんしん地域経済研究所 発行

〒955-8666 ・ 住所 三条市旭町2-5-10

TEL 0256-34-3162 ・ FAX 0256-35-0841

URL <https://www.shinkin.co.jp/sanshin/>



## < 7月の概況 >

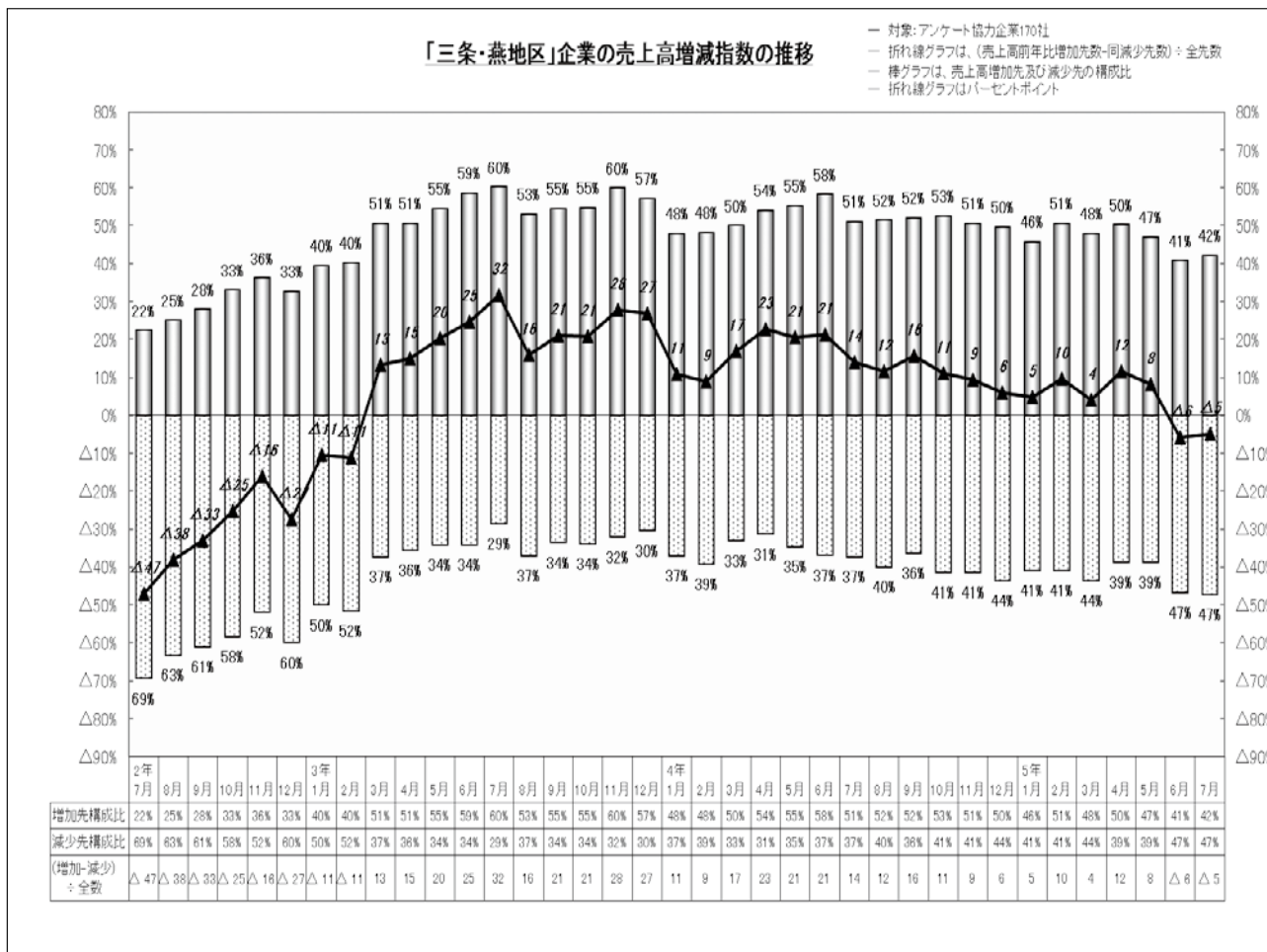
地場産業は、2か月連続で前年同月比売上高がマイナス圏内となった。価格転嫁はある程度進展したものの、販売数量の回復が遅れていることや当地における自動車関連の動きの鈍さ、中国経済の不況に伴いインフラ整備が進まないことなどが要因として考えられる。また、売上高の低調な推移は、在庫の懸念から生産調整へと繋がり、受注高の減少となっている。更に物価の高騰により消費マインドは低下し、低価格志向により利幅確保が困難な状況になっている。そして、新型コロナウイルスに伴う行動制限が解除となり、人流が戻ってきたことから、消費者の求めるものが、「モノ」から「サービス」へと変化しているのではないと思われる。しかし、自粛が続いていた行事の再開や飲食店等の業況改善による業務用の動き、インバウンドの急回復からの宿泊施設等への期待など明るい兆しもある。



【図表1：売上高増減DIの推移】

○ 僅かに改善したものの、依然としてマイナス圏内である。

- 7月の売上高増減DIは前月比+1%Pで▲5%Pと僅かに改善した。

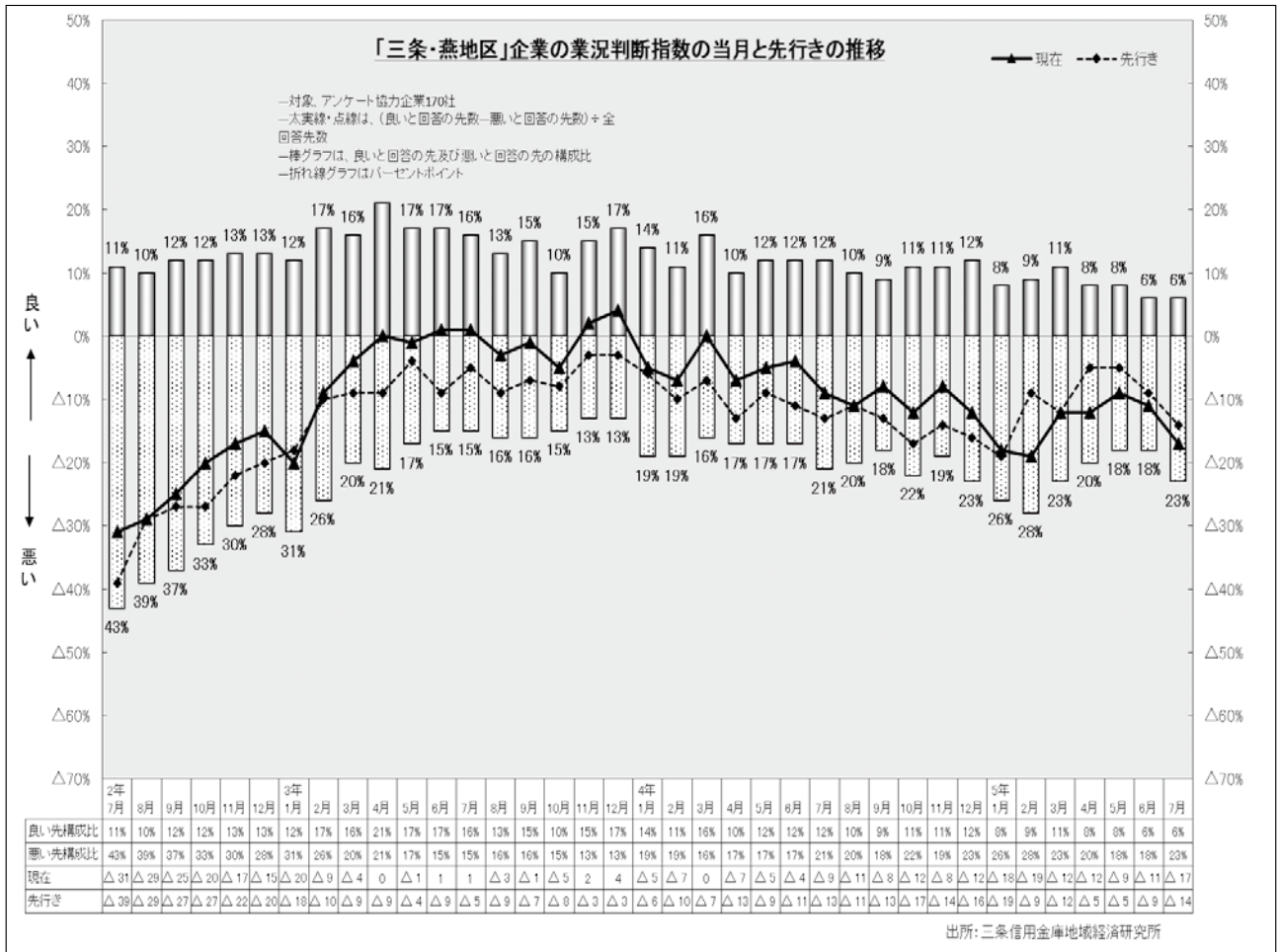




【図表2：業況判断DIの推移】

○全般的に先行きに不透明感がある。

－7月の足元（現在）の業況判断DIは前月比▲6%Pで▲17%Pと悪化、先行き（3か月先）は前月比▲5%Pで▲14%ポイントと悪化となった。－



金物卸は、巣籠もり需要の反動と販売価格の値上げにより、販売数量が回復せず、売上高を落とす企業が増加している。

金属加工は、厨房機器の動きが良くなってきているが、農機具は受注が減少しており、アウトドア関連はブームの反動が出ている。

利器工匠具は、園芸用品に動きが出ているものの、HC向けの受注が伸び悩んでいる。

プラスチック製品は、天候に恵まれていることからレジャー関連が堅調であり、価格改定により売上高を伸ばした企業もあった。

金型は、自動車関連の動きが悪いことから総じて低調に推移している。また、中国の不況によりインフラが進まず建機関連も動きが鈍い。

金属洋食器は、国内の業務用は回復傾向にある一方で、一般消費者向けは低調、海外向けにおいても円安の影響から消極姿勢。

金属ハウスウェアは、アウトドア関連に以前のような勢いがなくなる等、全体的に低調に推移している。



作業工具は、HCの再編とアウトドア関連の落ち着きなどにより受注高が減少する企業が増加した。

建設業は、修繕等小口案件を中心に受注を確保しているが、新築関連の受注は少なく先行き不透明な状況である。

不動産業は、建築費高騰のため住宅用分譲地の動きが鈍く、全体を押し下げている。

商店街は、猛暑日が続き来店客は減少、お祭り等のイベント関連商品は回復してきているが、物価高騰の影響から全体的な動きは鈍い。

食品スーパーは、販売価格の値上げと季節ギフトの影響で売上高は増加したものの、依然として買い控えの消費行動が見受けられる。

**【図表3：業種別売上高対前年増減比率（平均値）の推移】**

○多くの業種で前年同月比の売上高を落とす企業が増加した。

－7月の全業種の売上高の平均値は▲0.9%と前月比▲0.1%と悪化した。また、売上高が前年比プラスの業種数が減少する結果となった－

単位：%

業種	4/7月	8月	9月	10月	11月	12月	5/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
1. 金物卸売	0	▲1	▲3	0	▲2	▲2	▲2	1	▲2	▲3	▲1	▲5	▲4
2. 利器工匠具製造	4	1	0	▲1	▲5	▲2	▲2	▲4	▲2	1	▲6	▲1	▲9
3. プラスチック製品製造	4	8	3	4	3	1	4	1	2	3	2	▲3	▲1
4. プレス加工等	5	5	4	4	3	0	4	3	▲1	▲2	1	▲4	▲5
5. 金型製造	▲1	▲10	▲9	▲4	7	▲2	▲4	2	7	4	▲1	▲4	1
6. 金属洋食器製造	▲7	▲3	▲1	0	0	3	▲3	1	5	6	5	▲2	0
7. 金属ハウスウェア製造	▲1	▲2	5	1	4	4	1	3	3	9	5	1	0
8. 作業工具製造	1	3	2	2	0	2	0	5	2	▲2	3	1	1
9. 鉄鋼卸売	6	7	11	▲1	▲1	0	▲1	3	▲6	1	4	3	0
10. 建設・土木	1	0	0	4	3	1	1	8	▲3	▲3	▲1	▲1	3
11. 不動産	0	1	▲1	3	2	1	3	1	4	1	▲3	▲1	▲1
12. 商店街	1	0	1	▲2	▲2	▲2	▲5	1	▲7	8	▲2	4	0
13. 食品スーパー	▲1	2	▲2	1	1	5	3	2	2	3	1	2	3
全業種平均	0.9	0.8	0.8	0.8	1.0	0.8	▲0.1	2.1	0.3	2.0	0.5	▲0.8	▲0.9

単位：業種数

	4/7月	8月	9月	10月	11月	12月	5/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
前年比プラスの業種数	7	7	6	7	7	7	6	12	7	9	7	5	4
前年比横這いの業種数	2	2	2	2	2	2	1	0	0	0	0	0	4
前年比マイナスの業種数	4	4	5	4	4	4	6	1	6	4	6	8	5

出所：三条信用金庫地域経済研究所

## 〈業種別の動向〉

### \* 金物卸売業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△15%	△4%	10%
前月比売上	△28%	△4%	5%

巣籠もり需要の反動と販売価格の値上げにより、販売数量が回復せず売上高を落とす企業が増加している。また、HCの再編の影響で、仕入れルートに変化が生じていることも大きな要因となっているようだ。その中でも、人流が戻ってきたことにより受注回復の兆しが見えてきている分野もあり、今後に期待しているとの声も聞かれた。前年実績を下回る。

### \* 利器工匠具製造業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△40%	△9%	5%
前月比売上	△40%	△7%	5%

園芸用品に動きが出ているものの、HC向けの受注が伸び悩んでいる。また、海外市場への進出やBtoC企業が比較的順調であったが、一旦落ち着いてきたとの声もあり、前年同月比で売上高を落とす企業が増加した。更に、原材料費の高騰は落ち着きつつあるが、燃料費や運賃等の上昇は続いており、収益確保が課題となっている。前年実績を下回る。

### \* プラスチック製品製造業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△16%	△1%	16%
前月比売上	△11%	△2%	5%

天候に恵まれたことからレジャー関連が堅調であり、価格改定により売上高を伸ばした企業もあった。しかし、しばらく順調に推移してきた半導体製造装置関連の受注が減少する等全般的に低調な結果となった。物価の高騰による消費マインドの低下や取引先による生産調整の影響が大きいものと思われる。前年実績に届かず。

## 〈業種別の動向〉

### \* フレス加工業など

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△34%	△5%	12%
前月比売上	△26%	5%	99%

厨房機器の動きが良くなってきているが、農機具は受注が減少しており、アウトドア関連はブームの反動が出ている。また、自動車関連部品が堅調とする企業が一部であったが、全般的には回復が感じられていないようである。更に材料費等が高止まりしており、収益性が厳しい中、高齢化等による人手不足が深刻化している。前年実績を下回る。

### \* 金型製造業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△25%	1%	56%
前月比売上	△10%	△1%	10%

昨年比で大きく数字を伸ばした企業もあったが、総じて低調に推移している。自動車関連の動きが悪いことが主要因のようである。また、中国の不況によりインフラが進まず、建機関連も落ち込んでいる。更に材料費等の高騰に伴う価格転嫁もなかなか進展しておらず、収益性は厳しさを増している。前年実績を超える。

## \* 金属洋食器製造業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△ 5 %	0 %	1 0 %
前月比売上	△ 5 %	△ 1 %	5 %

国内の業務用は回復傾向にある一方で、一般消費者向けは低調、販売数量も落ちてきている。海外向けにおいても、円安等の影響から展示会の出展料は高騰し出張費や輸送費も上昇しているため、消極的な姿勢が見受けられる。また、今後更なるコスト増が予想されるため、利幅の減少や資金繰りを懸念する声も寄せられた。前年実績並に推移。

## \* 金属ハウスウェア製造業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△ 1 0 %	0 %	1 5 %
前月比売上	△ 1 0 %	5 %	4 0 %

アウトドア関連に以前のような勢いがなくなる等、全体的に低調推移。製品価格の値上げを行ってから販売数量は減少傾向にあり、人流は増えてきたが物の動きは停滞しているようだ。原材料、電気料の高騰により収益が悪化しているため、再度値上げ交渉を行う予定の企業や外注費削減のため内製化を検討する企業も散見された。前年実績並に推移。

## 〈業種別の動向〉

### \* 作業工具製造業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△ 5 %	1 %	9 %
前月比売上	△ 11 %	△ 2 %	7 %

HCの再編とアウトドア関連の落ち着きなどにより受注高が減少する企業が増加した。また、販売価格の改定により売上高が減少傾向となり、BtoC企業は消費者マインドに変化を感じている。電力費の上昇は続いており、更なる価格転嫁が必要であるが、進展しないことから新電力への切り替えを検討する動きがある。前年実績を超える。

- 《レンチ類》 前年比、国内向け変わらず / 輸出向け減少
- 《スパナ類》 前年比、国内向け減少 / 輸出向け減少
- 《ペンチ類》 前年比、国内向け減少 / 輸出向け変わらず
- 《ドライバー類》 前年比、国内向け変わらず / 輸出向け減少
- 《上記以外工具》 前年比、国内向け増加 / 輸出向け増加

### \* 鉄鋼卸売業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△ 10 %	0 %	10 %
前月比売上	△ 5 %	0 %	10 %

建築金具が低調であり、建機の動きも鈍い。また、仕入価格は高止まりしており、販売価格も落ち着いてきたようであるが、各業種全般的に販売量が減少傾向にあり、在庫調整をしながら、仕入高を抑える企業も多くなっている。この環境下において、大手企業による安価な材料提案が行われているとの話が出ている。前年実績並に推移。

- 《特殊鋼》 金型材向け低調・鍛造材（丸棒）低調
- 《鋼板類》 建築金具向け低調、農機向け低調
- 《パイプ類》 住設機器向け低調
- 《ステンレス》 洋食器向け低調、ハウスウェア向け低調
- 《土木資材》 公共工事向け堅調、民間工事向け低調



## \*建設業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△30%	3%	20%
前月比売上	△30%	4%	20%

修繕等小口案件を中心に受注を確保しているが、新築関連の受注は少なく先行き不透明な状況である。依然として慢性的な人手不足と資材価格の高騰が継続しており、収益にマイナスの影響を及ぼしている。また、猛暑の影響で従業員の体調への懸念や工事の進捗に支障を来す場面も出ている。前年実績を上回る。

(参考)

—前払金保証実績による請負金額（公共工事）全体の動向—

○ 5年7月単月	(件数)	(請負金額)
対前年増減率	1.0%	14.7%

資料：東日本建設業保証(株)新潟支店

## \*不動産業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△10%	△1%	5%
前月比売上	0%	3%	5%

建築費高騰のため住宅用分譲地の動きが鈍く、全体を押し下げている。各社とも仕入価格の低減や経費削減等の企業努力で、販売価格を少しでも抑えるよう注力している姿が伺える。また、今後の更なる物価上昇が懸念されるところではあるが、県外からの事業用地等の問い合わせもあり良い兆しもあるようだ。前年実績に届かず。

## 〈業種別の動向〉

### \* 商店街

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△ 5%	0%	3%
前月比売上	△ 32%	△ 1%	20%

猛暑日が続き来店客は減少、お祭り等のイベント関連商品は回復してきているが物価高騰の影響から全体的な動きは鈍い。仕入れ価格が上昇したため、価格転嫁を検討する企業がある一方で、販売価格値上げ後は販売数量が減少したケースも見受けられた。その中で、帰省や終盤となっているがお中元商戦に力を入れる企業もあった。前年実績並に推移。

### \* 食品スーパー

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	1%	3%	5%
前月比売上	2%	5%	7%

販売価格の値上げと季節ギフトの影響で売上高は増加したものの、依然として余分な物は買わない等の買い控えの消費行動が見受けられる。今後も一部商品では値上げが予定されているほか天候不順による野菜の高騰や卵の価格など外部環境は芳しくないが、お盆の需要期を迎えることから、消費回復に期待する声が聞かれた。前年実績を上回る。

# 〈主要経済指標〉

年月	預 金 (未残)												貸 出 金 (未残)															
	三条市		燕地区		加茂市		見附地区		白根地区		巻地区		吉田地区		三条市		燕地区		加茂市		見附地区		白根地区		巻地区		吉田地区	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
平成29年度	6,528	2.5	3,533	4.4	1,568	1.8	1,401	2.7	1,468	4.3	1,173	2.9	1,485	2.0	2,910	2.0	2,162	6.9	514	3.8	514	5.2	592	2.5	448	3.4	513	4.3
30	6,574	0.7	3,513	-0.6	1,586	1.2	1,406	0.4	1,440	-1.9	1,198	2.1	1,520	2.4	3,010	3.4	2,207	2.0	524	1.8	526	2.3	589	-0.5	489	9.2	529	3.0
31/1年度	6,802	3.5	3,603	2.6	1,571	-1.0	1,426	1.4	1,442	0.1	1,203	0.5	1,540	1.4	3,067	1.9	2,230	1.1	515	-1.8	559	6.2	587	-0.4	478	-2.1	549	3.7
令和2年度	7,345	8.0	3,949	9.6	1,670	6.3	1,539	7.9	1,572	9.0	1,292	7.4	1,666	8.1	3,312	8.0	2,235	0.2	526	2.3	563	0.7	609	3.7	508	6.2	599	9.2
3	7,526	2.5	4,005	1.4	1,688	1.1	1,562	1.5	1,581	0.6	1,314	1.7	1,711	2.8	3,355	1.3	2,203	-1.4	523	-0.7	560	-0.6	616	1.2	515	1.5	611	2.0
4	7,623	1.3	4,048	1.1	1,725	2.2	1,570	0.6	1,592	0.7	1,347	2.6	1,760	2.8	3,457	3.0	2,233	1.4	544	4.1	558	-0.3	619	0.5	515	-0.1	630	3.1
4年 4月	7,647	3.0	4,044	0.4	1,736	2.1	1,569	2.8	1,599	0.7	1,336	0.4	1,740	3.4	3,378	1.9	2,200	-2.7	522	-1.5	558	-0.2	614	0.4	506	0.7	611	0.9
5	7,632	2.2	4,080	1.0	1,717	1.3	1,559	1.5	1,580	1.3	1,322	0.3	1,721	2.9	3,320	-0.8	2,203	-2.1	510	1.6	554	0.0	612	-0.2	507	1.3	607	1.0
6	7,684	2.0	4,116	0.6	1,754	1.1	1,576	1.7	1,580	1.7	1,337	0.4	1,735	2.4	3,419	1.0	2,235	-0.7	527	-1.0	556	-0.6	614	1.0	504	1.0	609	1.1
7	7,640	1.8	4,072	-0.4	1,754	2.0	1,574	2.0	1,568	1.8	1,340	0.6	1,742	2.6	3,422	0.3	2,257	0.9	528	-1.3	558	0.1	623	1.8	506	0.3	614	1.7
8	7,653	1.9	4,071	0.3	1,742	2.0	1,566	2.0	1,555	2.4	1,340	0.9	1,744	3.2	3,352	-0.6	2,250	0.3	529	-0.6	559	0.7	621	2.4	511	1.2	610	1.9
9	7,669	2.2	4,038	-0.3	1,733	2.0	1,564	2.1	1,540	2.6	1,342	1.2	1,743	2.8	3,416	0.9	2,230	-0.7	528	-0.1	566	1.4	620	2.0	519	1.8	620	1.4
10	7,662	1.9	4,035	-0.2	1,731	1.6	1,559	1.3	1,553	2.3	1,341	0.2	1,746	1.4	3,430	0.7	2,227	-0.2	532	0.6	560	0.1	625	2.6	515	1.1	620	1.8
11	7,637	1.5	4,080	0.8	1,729	1.9	1,561	1.7	1,554	2.5	1,331	1.0	1,747	2.8	3,358	-0.7	2,230	0.2	533	0.9	558	0.3	628	2.9	515	0.9	625	2.3
12	7,722	1.7	4,108	1.2	1,743	1.5	1,570	1.2	1,589	1.2	1,349	1.1	1,772	3.1	3,449	1.3	2,250	0.9	536	1.3	563	0.1	632	1.4	521	1.4	630	2.1
5年 1月	7,682	1.4	4,118	2.0	1,734	2.3	1,555	1.4	1,592	1.3	1,345	1.9	1,756	2.8	3,427	1.3	2,245	0.9	532	0.9	559	0.3	627	1.8	518	1.3	623	1.3
2	7,685	2.0	4,090	2.4	1,730	1.8	1,552	1.6	1,590	0.6	1,345	1.8	1,761	3.0	3,389	1.4	2,249	1.5	529	0.4	558	0.2	618	-0.6	519	1.2	623	1.9
3	7,623	1.3	4,048	1.1	1,725	2.2	1,570	0.6	1,592	0.7	1,347	2.6	1,760	2.8	3,457	3.0	2,233	1.4	544	4.1	558	-0.3	619	0.5	515	-0.1	630	3.1
4	7,776	1.7	4,113	1.7	1,759	1.3	1,578	0.6	1,610	0.7	1,363	2.0	1,780	2.3	3,499	3.6	2,216	0.8	540	3.4	555	-0.5	618	0.6	507	0.3	626	2.6
5	7,720	1.1	4,144	1.6	1,726	0.5	1,569	0.6	1,579	0.0	1,351	2.2	1,755	2.0	3,451	3.9	2,219	0.7	516	1.1	551	-0.5	614	0.5	510	0.5	618	1.7
6	7,824	1.8	4,177	1.5	1,767	0.7	1,590	0.9	1,575	-0.3	1,354	1.2	1,765	1.7	3,462	1.2	2,210	-1.1	544	3.2	551	-0.8	612	-0.4	513	1.6	616	1.2
7	7,728	1.2	4,148	1.9	1,750	-0.2	1,581	0.5	1,557	-0.7	1,347	0.5	1,763	1.2	3,486	1.9	2,208	-2.1	547	3.6	551	-1.4	612	-1.7	513	1.2	620	0.9

資料 当該地区金融機関預貸金調（平成17年5月より、三条市の預貸金は旧栄町・旧下田村を含む。燕地区の預貸金は旧吉田町、旧分水町を含まず。）

年月	鉱 工 業 指 数 (新潟県は平成27年=100 全国は令和2年=100)																		
	生 産						出 荷						製 品 在 庫						
	全 国			新 潟 県			全 国			新 潟 県			全 国			新 潟 県			
	鉱工業		前年(同)	鉱工業		前年(同)	鉱工業		前年(同)	鉱工業		前年(同)	鉱工業		前年(同)	鉱工業		前年(同)	
平成30年	114.6	%	-	104.5	%	-3.7	114.9	%	-	104.0	%	-	100.5	%	-	86.0	%	-	2.1
31/1年	111.6	-	-2.6	102.1	-	-2.6	112.0	-	-2.5	100.8	-	-3.4	101.0	-	0.5	95.2	-	10.7	
令和2年	100.0	-	-10.4	92.1	-	-9.9	100.0	-	-10.7	92.1	-	-8.7	92.6	-	-8.3	85.0	-	-10.7	
3	105.4	-	5.4	97.7	-	6.3	104.4	-	4.4	98.2	-	6.6	98.5	-	6.4	84.5	-	-0.5	
4	105.3	-	-0.1	96.5	-	-1.2	103.9	-	-0.5	96.7	-	-1.5	101.2	-	2.7	85.1	-	0.7	
4年 3月	105.7	-0.3	-1.6	97.2	-0.6	-0.1	104.7	0.7	-2.7	98.8	0.6	0.0	101.4	-0.4	7.9	92.4	-1.3	1.3	
4	105.3	-0.4	-4.7	96.6	-0.6	-2.9	105.0	0.3	-4.6	98.8	0.0	-2.6	97.9	-3.5	4.4	91.1	-1.4	0.5	
5	100.7	-4.4	-2.7	96.5	-0.1	-1.4	101.0	-3.8	-3.3	96.9	-1.9	-1.5	98.4	0.5	4.5	91.0	-0.1	0.5	
6	105.7	5.0	-3.0	96.5	0.0	-5.9	104.2	3.2	-3.3	97.5	0.6	-2.8	99.9	1.5	4.7	90.0	-1.1	-1.4	
7	106.3	0.6	-1.8	97.1	0.6	-3.8	104.9	0.7	-2.1	96.4	-1.1	-6.0	100.6	0.7	5.1	91.3	1.4	0.3	
8	107.8	1.4	5.7	97.7	0.6	0.5	105.7	0.8	5.5	96.3	-0.1	-0.5	101.7	1.1	6.2	92.3	1.1	1.4	
9	107.3	-0.5	8.7	96.5	-1.2	-2.0	105.0	-0.7	9.6	96.1	-0.2	3.5	103.4	1.7	6.2	92.4	0.1	-2.2	
10	105.5	-1.7	3.1	96.0	-0.5	-3.0	104.4	-0.6	4.7	95.9	-0.2	-3.9	103.2	-0.2	5.0	92.0	-0.4	-2.7	
11	105.5	0.0	-1.4	96.2	0.2	-0.1	104.0	-0.4	-0.8	94.8	-1.1	-2.6	103.2	0.0	3.5	93.4	1.5	-0.1	
12	104.9	-0.6	-2.2	93.3	-3.0	-6.6	102.8	-1.2	-3.1	93.2	-1.7	-6.6	103.1	-0.1	2.7	94.1	0.7	0.7	
5年 1月	100.8	-3.9	-2.8	89.4	-4.2	-8.9	99.5	-3.2	-2.9	92.3	-1.0	-7.6	102.4	-0.7	2.4	92.8	-1.4	-0.6	
2	104.5	3.7	-0.6	91.5	2.3	-5.8	103.8	4.3	0.7	90.5	-2.0	-7.0	103.4	1.0	1.6	94.3	1.6	0.8	
3	104.8	0.3	-0.8	91.2	-0.3	-6.1	104.7	0.9	0.0	92.5	2.2	-6.3	103.8	0.4	2.3	92.2	-2.2	-0.2	
4	105.5	0.7	-0.7	93.2	2.2	-4.3	104.5	-0.2	-1.3	90.8	-1.8	-8.4	103.7	-0.1	6.0	93.3	1.2	2.4	
5	103.2	-2.2	4.2	p91.6	-1.7	-3.6	103.3	-1.1	4.0	p92.1	1.4	-3.7	105.6	1.8	7.3	p92.4	-1.0	1.5	

資料 「新潟県鉱工業指数」（新潟県） 「鉱工業（生産・出荷・在庫）指数速報」（経済産業省） p:速報 r:訂正 ※毎月の指数は季節調整済指数。 ※年の指数は原指数（但し製品在庫は期末値）。前月比は季節調整済指数、前年(同月)比は原指数による。

年月	百貨店・スーパー 販売額				
	全 国		新 潟 県		
	販売額	前年比	販売額	前年比	
	億円	%	百万円	%	
平成29年	196,025	0.0	347,344	-1.4	
30	196,044	0.0	355,962	2.5	
31/1年	193,934	-1.1	353,622	-0.7	
令和2年	195,040	0.6	388,358	9.8	
3	199,077	2.1	397,615	2.4	
4	206,603	3.2	407,392	1.7	
3年 12月	21,392	1.4	40,898	0.2	
4年 1月	16,767	2.6	33,216	1.8	
2	15,036	0.1	30,144	-0.6	
3	17,053	1.5	33,624	1.4	
4	16,242	4.0	31,594	0.8	
5	16,809	8.5	33,466	0.2	
6	16,735	1.3	31,943	-1.1	
7	17,704	2.8	34,419	2.6	
8	16,776	3.8	35,896	2.8	
9	16,304	4.1	33,258	4.8	
10	17,326	4.1	33,874	2.5	
11	17,590	2.4	33,425	2.0	
12	22,266	3.6	42,533	3.4	
5年 1月	17,681	4.9	34,287	2.6	
2	15,820	4.7	31,383	2.9	
3	17,669	3.2	34,555	1.6	
4	17,095	4.8	33,789	6.1	
5	17,437	3.4	34,972	3.4	
6	p17,465	4.1	p34,010	5.0	
資料	「商業動態統計月報」(経済産業省) p:速報 r:訂正 ※前年比は既存店増減率				

年月	新車登録台数				
	全 国		新 潟 県		
	台数	前年比	台数	前年比	
	台	%	台	%	
平成29年	3,390,824	4.5	62,283	2.7	
30	3,347,943	-1.3	61,525	-1.2	
31/1年	3,284,870	-1.9	58,904	-4.3	
令和2年	2,880,527	-12.3	50,064	-15.0	
3	2,795,818	-2.9	47,584	-5.0	
4	2,563,184	-8.3	43,350	-8.9	
4年 1月	207,123	-12.5	2,722	-10.7	
2	213,699	-18.6	3,089	-18.9	
3	327,293	-14.8	6,536	-15.3	
4	178,761	-15.0	3,039	-22.0	
5	161,354	-16.7	2,750	-17.1	
6	197,530	-15.8	3,569	-11.0	
7	214,134	-13.4	3,747	-10.0	
8	179,075	-13.3	3,220	-8.1	
9	242,042	17.8	4,121	20.5	
10	211,542	19.7	3,575	13.5	
11	221,541	1.0	3,800	-7.8	
12	209,090	-4.4	3,182	-7.3	
5年 1月	229,497	10.8	2,924	7.4	
2	269,837	26.3	3,616	17.1	
3	378,557	15.7	7,333	12.2	
4	219,987	23.1	3,622	19.2	
5	206,663	28.1	3,216	16.9	
6	259,794	31.5	4,140	16.0	
7	253,241	18.3	3,973	6.0	
資料	「新車販売台数(登録車)」((一社)日本自動車販売協会連合会) 「新潟県新車新規登録・届出台数調」(国土交通省北陸信越運輸局新潟運輸支局)				

年月	電力需要量					
	全 国		新 潟 県 (30年4月より電灯⇒低圧)			
	千Kwh	前年比	電灯	前年比	電力	前年比
	%	千Kwh	%	千Kwh	%	
平成28年度	89,975	6.9	4,858,634	0.8	11,105,559	2.8
29	90,627	0.7	4,886,832	0.6	11,322,249	2.0
30	89,620	-1.1	5,716,029	-	11,206,585	-1.0
31/1年度	87,714	-2.1	5,541,473	-3.1	10,811,472	-3.5
令和2年度	86,320	-1.6	5,903,714	6.5	10,283,731	-4.9
3	88,160	2.1	5,857,318	-0.8	10,822,839	5.2
3年 8月	7,974	1.6	494,157	14.0	986,005	8.9
9	7,389	-6.5	419,557	-16.7	907,089	-1.8
10	6,771	1.1	356,398	-7.7	863,514	4.4
11	6,698	1.7	403,111	1.4	851,053	7.3
12	7,321	2.3	509,958	4.1	907,908	3.0
4年 1月	8,617	0.3	753,672	-5.2	980,123	4.5
2	8,245	5.5	691,700	4.5	944,296	5.8
3	7,731	4.4	626,884	4.8	909,173	5.0
4	6,946	1.3	508,770	9.2	814,188	1.4
5	6,372	-1.2	392,491	-7.1	811,125	-1.6
6	6,529	-0.8	330,323	-1.6	872,511	-0.9
7	7,575	1.5	412,507	9.1	988,219	2.3
8	8,053	1.0	472,235	-4.4	968,847	-1.7
9	7,643	3.4	438,220	4.4	913,679	0.7
10	7,062	4.3	357,736	0.4	834,503	-3.4
11	6,423	-4.1	402,463	-0.2	817,408	-4.0
12	7,020	-4.1	471,125	-7.6	884,709	-2.6
5年 1月	8,193	-4.9	705,427	-6.4	911,938	-7.0
2	7,769	-5.8	648,827	-6.2	886,868	-6.1
3	7,065	-8.6				
4						
5						
資料	「電力需要実績」(経済産業省資源エネルギー庁) 「ニイガタ地域経済指標」(新潟県統計課-東北電力(株)新潟支店) r:訂正 新潟県(30年4月より電灯⇒低圧)					

年月	消費者物価指数 (総合) 令和2年=100 (R3年8月より)			
	全国 (令和3年より令和2年=100)		新潟県 (令和3年より令和2年=100)	
	指数	前年比	指数	前年比
	%	%	%	
平成29年	100.4	0.5	100.5	0.6
30	101.3	1.0	101.4	0.9
31/1年	101.8	0.5	101.8	0.4
令和2年	101.8	0.0	101.5	-0.3
3	99.8	-0.2	99.1	-0.9
4	102.3	2.5	101.9	2.9
3年 9月	100.1	0.2	99.4	-0.6
10	99.9	0.1	99.2	-0.6
11	100.1	0.6	99.6	0.2
12	100.1	0.8	99.6	0.6
4年 1月	100.3	0.5	100.1	0.8
2	100.7	0.9	100.3	1.1
3	101.1	1.2	100.9	1.6
4	101.5	2.5	101.3	3.0
5	101.8	2.5	101.8	3.2
6	101.8	2.4	101.5	3.0
7	102.3	2.6	102.0	3.1
8	102.7	3.0	102.4	3.5
9	103.1	3.0	102.7	3.2
10	103.7	3.7	103.4	4.2
11	103.9	3.8	103.4	3.8
12	104.1	4.0	103.6	4.0
5年 1月	104.7	4.3	104.3	4.2
2	104.0	3.3	103.3	3.0
3	104.4	3.2	103.7	2.9
4	105.1	3.5	103.9	2.6
5	105.1	3.2	104.1	2.2
6	105.2	3.3	104.6	3.0
資料	「消費者物価指数」(総務省) 「新潟県消費者物価指数」(新潟県) p:速報 r:訂正			

年月	高 速 自 動 車 道 利 用 台 数							
	三 条 ・ 燕 インター				巻 ・ 湯 東 インター			
	入 車		出 車		入 車		出 車	
	台 数	前 年 比	台 数	前 年 比	台 数	前 年 比	台 数	前 年 比
	台	%	台	%	台	%	台	%
平成29年	2,494,370	0.6	2,430,010	0.7	1,016,170	2.3	995,420	2.7
30	2,526,290	1.3	2,459,120	1.2	1,049,050	3.2	1,024,680	2.9
31/1年	2,479,530	-1.9	2,406,600	-2.1	1,018,080	-3.0	993,580	-3.0
令和2年	2,080,680	-16.1	2,019,730	-16.1	854,690	-16.0	841,330	-15.3
3	2,134,300	2.6	2,064,330	2.2	875,500	2.4	859,550	2.2
4	2,193,910	2.8	2,122,640	2.8	910,930	4.0	896,200	4.3
3年 11月	196,010	2.9	191,720	2.9	81,710	2.6	81,440	3.9
12	182,910	4.9	177,500	4.3	75,850	4.1	75,370	5.2
4年 1月	152,820	3.3	147,160	4.0	63,330	2.5	61,460	3.1
2	138,950	-8.1	132,950	-7.1	56,600	-8.1	55,730	-7.7
3	179,160	-3.5	173,960	-3.2	73,530	-2.0	72,570	-1.8
4	180,560	3.4	176,370	3.6	74,390	3.5	73,360	3.7
5	193,840	13.3	184,100	11.5	77,060	11.4	75,980	13.7
6	191,620	8.3	185,240	7.1	77,170	6.3	75,580	7.1
7	195,820	3.3	188,760	3.1	83,250	6.2	79,370	3.3
8	196,720	9.5	189,900	9.8	81,400	9.4	81,890	12.0
9	195,100	9.3	188,850	9.6	81,350	13.0	79,140	12.4
10	206,380	3.1	202,740	4.4	87,980	8.5	87,550	8.9
11	194,390	-0.8	189,280	-1.3	83,680	2.4	82,130	0.8
12	168,550	-7.9	163,330	-8.0	71,190	-6.1	71,440	-5.2
5年 1月	157,340	3.0	150,110	2.0	66,300	4.7	65,040	5.8
2	159,060	14.5	153,800	15.7	61,150	8.0	59,400	6.6
3	197,310	10.1	190,810	9.7	83,190	13.1	81,100	11.8
4	190,460	5.5	185,930	5.4	77,510	4.2	75,590	3.0
5	204,470	5.5	196,630	6.8	82,020	6.4	78,980	3.9
6	196,050	2.3	190,670	2.9	78,400	1.6	77,680	2.8
7	204,170	4.3	199,270	5.6	81,580	-2.0	80,640	1.6

資 料 (当該インター料金所) ・平成24年9月以降の利用台数は、10台単位で表示

年月	有 効 求 人 倍 率				年月	企 業 倒 産 件 数						円 相 場 (三条信用 金庫 対顧客直物売相場 月中平均値・1米ドル当り) 円
	全 国	新 潟 県	ハローワーク 三条管内	ハローワーク 巻管内		全 国		新 潟 県	新 潟 市	三 条 市	燕 市	
						件 数	前 年 比					
平成28年度	1.39	1.35	1.57	1.14	平成28年	8,446	-4.2	99	36	5	4	109.86
29	1.54	1.56	1.86	1.48	29	8,405	-0.5	108	29	11	4	113.19
30	1.62	1.70	2.09	1.52	30	8,235	-2.0	90	28	7	6	111.43
31/1年度	1.55	1.59	2.02	1.39	31/1年	8,383	1.8	81	24	7	2	110.04
令和2年度	1.10	1.22	1.38	1.06	令和2年	7,773	-7.3	74	16	4	6	107.81
3	1.16	1.41	1.66	1.51	3	6,030	-22.4	47	15	5	3	110.79
4	1.31	1.58	1.63	1.63	4	6,428	6.6	77	26	3	3	132.43
4年 2月	1.21	1.54	2.06	1.66	4年 2月	459	2.9	9	5	1	0	116.20
3	1.23	1.53	1.70	1.61	3	593	-6.5	4	0	1	0	119.52
4	1.24	1.54	1.50	1.50	4	486	1.8	5	2	0	0	126.96
5	1.25	1.56	1.49	1.46	5	524	11.0	8	3	1	0	129.80
6	1.27	1.56	1.58	1.55	6	546	0.9	5	2	0	0	134.92
7	1.28	1.59	1.69	1.70	7	494	3.8	6	2	0	0	137.77
8	1.31	1.61	1.76	1.73	8	492	5.6	2	1	0	0	136.23
9	1.32	1.61	1.66	1.86	9	599	18.6	10	5	0	0	144.08
10	1.34	1.60	1.64	1.86	10	596	13.5	8	3	0	1	148.18
11	1.35	1.60	1.64	1.77	11	581	13.9	4	0	0	0	143.46
12	1.36	1.63	1.72	1.63	12	606	20.2	6	1	0	1	136.21
5年 1月	1.35	1.61	1.67	1.54	5年 1月	570	26.1	6	2	0	0	131.33
2	1.34	1.57	1.63	1.52	2	577	25.7	7	1	0	0	133.74
3	1.32	1.56	1.58	1.50	3	809	36.4	9	4	0	1	134.94
4	1.32	1.58	1.41	1.44	4	610	25.5	5	1	1	0	134.40
5	1.31	1.55	1.34	1.42	5	706	34.7	10	4	1	0	138.43
6	1.30	1.56	1.38	1.41	6	770	41.0	6	3	0	0	142.26
7					7	758	53.4	10	2	1	0	142.28

資 料 「一般職業紹介状況」(厚生労働省) 「最近の雇用  
失業情勢」(新潟労働局・ハローワーク三条・ハローワーク巻)  
※有効求人倍率は、パートを含む全数  
※全国・新潟県の数値は、季節調整値

資 料 (株)東京商工リサーチ新潟支店 ※負債総額1千万以上の企業

年月	人 口 (年：1月1日現在 月：各月の月末)											
	全 国		新 潟 県		三 条 市		燕 市		加 茂 市		見 附 市	
	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比
	千人	%	千人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
平成28年	128,066	-0.1	2,319	-0.8	100,884	-0.9	81,819	-0.5	28,701	-1.8	41,421	-0.8
29	127,907	-0.1	2,301	-0.8	100,069	-0.8	81,192	-0.8	28,223	-1.7	41,190	-0.6
30	127,707	-0.2	2,281	-0.9	99,241	-0.8	80,567	-0.8	27,757	-1.7	40,854	-0.8
31/1年	127,444	-0.2	2,259	-1.0	98,190	-1.1	79,804	-0.9	27,270	-1.8	40,565	-0.7
令和2年	127,138	-0.2	2,236	-1.0	97,068	-1.1	79,254	-0.7	26,717	-2.0	40,170	-1.0
3	126,654	-0.4	2,213	-1.0	95,811	-1.3	78,707	-0.7	26,137	-2.2	39,908	-0.7
4	125,928	-0.6	2,188	-1.1	94,514	-1.4	78,094	-0.8	25,625	-2.0	39,500	-1.0
4年 5月	...		2,175	-1.1	94,061	-1.1	77,678	-0.8	25,324	-2.0	39,235	-1.3
6	...		2,174	-1.1	94,019	-1.1	77,646	-0.9	25,291	-2.0	39,215	-1.2
7	...		2,173	-1.1	93,911	-1.1	77,684	-0.8	25,260	-1.9	39,179	-1.2
8	...		2,171	-1.1	93,847	-1.1	77,601	-0.9	25,224	-2.0	39,198	-1.1
9	...		2,169	-1.1	93,746	-1.1	77,526	-0.9	25,186	-2.0	39,181	-1.1
10	...		2,168	-1.1	93,648	-1.1	77,480	-1.0	25,160	-2.0	39,145	-1.1
11	...		2,166	-1.1	93,529	-1.2	77,445	-0.9	25,118	-2.1	39,119	-1.1
12	...		2,164	-1.1	93,393	-1.2	77,388	-0.9	25,052	-2.2	39,045	-1.2
5年 1月	...		2,161	-1.1	93,263	-1.2	77,269	-0.9	24,983	-2.3	38,994	-1.2
2	...		2,159	-1.1	93,208	-1.2	77,220	-0.9	24,961	-2.2	38,972	-1.1
3	...		2,152	-1.2	93,017	-1.2	77,021	-0.9	24,862	-2.1	38,881	-1.1
4	...		2,151	-1.1	92,915	-1.3	76,991	-0.8	24,862	-2.0	38,797	-1.1
5	...		2,149	-1.2	92,859	-1.3	76,942	-0.9	24,831	-1.9	38,800	-1.1
6	...				92,799	-1.3	76,898	-1.0	24,796	-2.0	38,769	-1.1
7	...				92,819	-1.2	76,886	-1.0	24,767	-2.0	38,765	-1.1
資 料	「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(総務省) 「ニイガタ地域経済指標」(新潟県統計課) 住民基本台帳(当該市役所) ・平成24年7月より「住民基本台帳法」の一部改正のため人口・世帯数には外国人を含む											

年月	世 帯 (年：1月1日現在 月：各月の月末)											
	全 国		新 潟 県		三 条 市		燕 市		加 茂 市		見 附 市	
	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比
	千世帯	%	千世帯	%	世帯	%	世帯	%	世帯	%	世帯	%
平成28年	56,951	1.0	886	0.7	35,557	0.6	28,777	1.0	10,287	-0.2	14,455	0.8
29	57,477	0.9	890	0.5	35,782	0.6	28,939	0.6	10,312	0.2	14,590	0.9
30	58,008	0.9	895	0.6	36,004	0.6	29,238	1.0	10,316	0.0	14,732	1.0
31/1年	58,527	0.9	900	0.6	36,212	0.6	29,483	0.8	10,273	-0.4	14,936	1.4
令和2年	59,072	0.9	904	0.4	36,472	0.7	29,825	1.2	10,230	-0.4	15,040	0.7
3	59,497	0.7	908	0.4	36,611	0.4	30,110	1.0	10,195	-0.3	15,139	0.7
4	59,761	0.4	911	0.3	36,683	0.2	30,416	1.0	10,159	-0.4	15,173	0.2
4年 5月	...		914	0.3	36,871	0.6	30,540	0.6	10,140	-0.5	15,199	-0.1
6	...		914	0.3	36,900	0.6	30,554	0.6	10,139	-0.4	15,204	0.1
7	...		914	0.3	36,911	0.6	30,600	0.7	10,131	-0.4	15,202	0.1
8	...		914	0.3	36,936	0.6	30,604	0.8	10,129	-0.5	15,240	0.4
9	...		914	0.3	36,935	0.7	30,611	0.7	10,135	-0.3	15,234	0.3
10	...		915	0.4	36,940	0.7	30,643	0.7	10,142	-0.2	15,227	0.3
11	...		915	0.4	36,946	0.6	30,679	0.9	10,139	-0.3	15,227	0.4
12	...		914	0.5	36,916	0.6	30,701	0.9	10,115	-0.4	15,225	0.3
5年 1月	...		914	0.4	36,909	0.6	30,695	0.9	10,099	-0.4	15,228	0.4
2	...		914	0.4	36,952	0.7	30,710	0.9	10,108	-0.3	15,237	0.6
3	...		914	0.5	37,054	0.7	30,826	1.2	10,120	-0.2	15,277	0.8
4	...		917	0.4	37,113	0.7	30,855	1.2	10,140	0.0	15,274	0.6
5	...		917	0.3	37,142	0.7	30,887	1.1	10,132	-0.1	15,309	0.7
6	...				37,157	0.7	30,900	1.1	10,132	-0.1	15,323	0.8
7	...				37,217	0.8	30,929	1.1	10,128	0.0	15,333	0.9
資 料	「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(総務省) 「ニイガタ地域経済指標」(新潟県統計課) 住民基本台帳(当該市役所) ・平成24年7月より「住民基本台帳法」の一部改正のため人口・世帯数には外国人を含む											

年月	着 工 新 設 住 宅 戸 数																	
	全 国		新 潟 県		新 潟 市		三 条 市		燕 市		加 茂 市		見 附 市		南 蒲 原 郡		西 蒲 原 郡	
	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比
	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%
平成29年	964,641	-0.3	11,887	-8.6	5,290	-9.9	458	9.6	500	18.2	68	-32.0	226	0.4	39	62.5	27	28.6
30	942,370	-2.3	11,672	-1.8	5,222	-1.3	470	2.6	518	3.6	114	67.6	199	-11.9	21	-46.2	20	-25.9
31/1年	905,123	-4.0	11,488	-1.6	4,846	-7.2	557	18.5	552	6.6	81	-28.9	243	22.1	34	61.9	34	70.0
令和2年	814,765	-10.0	10,851	-5.5	4,768	-1.6	542	-2.7	465	-15.8	93	14.8	182	-25.1	23	-32.4	16	-52.9
3	856,484	5.1	10,708	-1.3	5,084	6.6	437	-19.4	364	-21.7	50	-46.2	133	-26.9	28	21.7	19	18.8
4	859,216	0.3	10,019	-6.4	4,942	-2.8	420	-3.9	339	-6.9	73	46.0	199	49.6	25	-10.7	22	15.8
4年 5月	67,193	-4.3	853	1.9	297	-27.4	27	-6.9	42	100.0	5	0.0	19	26.7	3	0.0	4	300.0
6	74,596	-2.2	949	-12.6	500	2.2	27	-55.0	20	-37.5	6	20.0	16	77.8	3	-25.0	2	-66.7
7	72,981	-5.4	814	-14.2	377	-15.7	29	3.6	22	-53.2	2	-75.0	16	6.7	1	-66.7	0	—
8	77,712	4.6	807	-24.9	336	-35.5	45	32.4	45	50.0	16	433.3	16	33.3	2	0.0	2	0.0
9	73,920	1.0	857	-7.4	325	-31.9	27	-60.3	41	28.1	6	20.0	12	33.3	0	—	1	-50.0
10	76,590	-1.8	1,078	3.2	565	2.2	25	-26.5	28	-12.5	19	280.0	43	290.9	2	—	1	-50.0
11	72,372	-1.4	979	8.2	509	21.5	52	-20.0	22	-18.5	6	100.0	13	62.5	3	50.0	2	-50.0
12	67,249	-1.7	610	-20.7	294	3.9	62	195.2	18	-30.8	3	50.0	18	80.0	1	-50.0	0	—
5年 1月	63,604	6.6	452	-11.2	241	-11.1	16	-51.5	14	-60.0	2	0.0	4	-42.9	1	-66.7	0	—
2	64,426	-0.3	544	-34.2	270	-54.5	31	55.0	24	9.1	1	-50.0	8	-33.3	0	—	1	-50.0
3	73,693	-3.2	766	-17.5	312	-41.1	31	-32.6	70	180.0	0	—	31	138.5	2	-50.0	1	-66.7
4	67,250	-11.7	790	-2.2	384	11.3	25	-7.4	53	178.9	2	-33.3	10	-28.6	1	-66.7	1	-66.7
5	69,561	3.5	656	-23.1	265	-10.8	24	-11.1	23	-45.2	3	-40.0	5	-73.7	1	-66.7	0	—
6	71,015	-4.8	815	-14.1	397	-20.6	31	14.8	23	15.0	6	0.0	2	-87.5	0	—	1	-50.0

資 料 「新潟県建築統計月報」(新潟県) ※前年比 — は、前年または本年の戸数が0の場合に表示。

年月	貿 易 (通 関 実 績)							
	全 国				新 潟 県			
	輸出額	前 年 比	輸入額	前 年 比	輸出額	前 年 比	輸入額	前 年 比
	億円	%	億円	%	百万円	%	百万円	%
平成27年	756,139	3.4	784,055	-8.7	166,014	-8.8	839,172	-17.7
28	700,358	-7.4	660,420	-15.9	153,856	-7.3	564,799	-32.7
29	782,865	11.8	753,792	14.1	163,637	6.4	636,972	12.8
30	814,788	4.1	827,033	9.7	167,841	2.6	732,936	15.1
31/1年	769,317	-5.6	785,995	-5.0	147,196	-12.3	712,096	-2.8
令和2年	683,991	-11.1	680,108	-13.5	142,669	-3.1	569,020	-20.1
3	830,914	21.5	848,750	24.8	162,069	13.6	715,842	25.8
4	981,750	18.2	1,181,410	39.2	168,914	4.2	1,197,868	67.3
4年 5月	72,514	15.8	96,175	48.5	17,161	39.4	83,382	99.0
6	86,139	19.2	99,889	45.6	15,799	2.9	94,796	84.7
7	87,531	19.0	101,750	46.9	13,362	-21.4	94,978	43.0
8	80,606	22.0	108,510	49.3	11,928	-5.4	103,158	85.0
9	88,177	28.9	109,169	45.8	14,115	12.5	116,843	109.5
10	90,013	25.3	111,728	53.6	16,267	28.3	97,330	68.5
11	88,368	20.0	108,688	30.3	15,535	21.8	117,019	81.4
12	87,869	11.5	102,455	20.8	12,869	-14.4	126,387	61.4
5年 1月	65,506	3.5	100,570	17.6	9,421	2.2	134,327	51.1
2	76,543	6.5	85,742	8.5	14,993	30.7	90,158	4.2
3	88,240	4.3	95,828	7.4	15,665	-8.6	102,689	10.8
4	82,890	2.6	87,253	-2.3	12,635	-10.2	74,311	-22.4
5	72,920	0.6	86,742	-9.8	13,806	-19.5	85,474	-29.9
6	87,438	1.5	87,007	-12.9	16,923	7.1	72,674	-23.3

資 料 「貿易統計」(財務省) p:速報 r:訂正

# 三条信金 Big Advance

## 未来をつなぐ、ともに前へ

全国70,571社が加入

83金融機関が連携

大手企業も2,007社以上が参加

※2023年2月末現在

新規でご登録の企業様は

初月利用料無料

Big Advanceが様々な経営課題を解決

全国の金融機関と  
連携して御社の  
事業拡大をサポート！



ご利用料金

月額 **3,300円** (税込)

※お支払いはしんきんカードのみ

<https://www.sanjoshinkin-ba.jp/>

